

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成31年3月15日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界小型株投信
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成30年9月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

上記で示された考え方は、2018年7月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

上記で示された考え方は、2019年1月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2018年7月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2019年1月末日現在）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

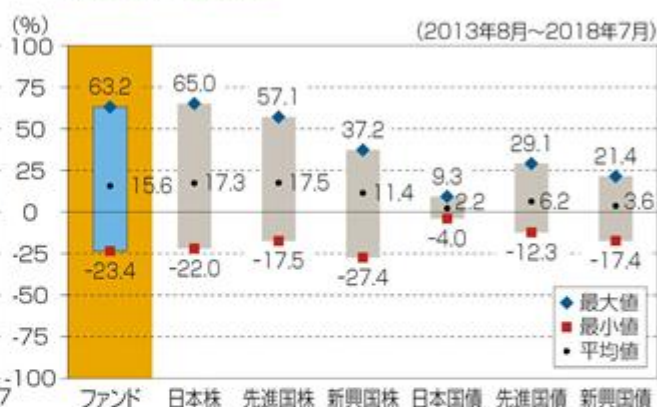
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(旧東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は旧東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、旧東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、旧東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

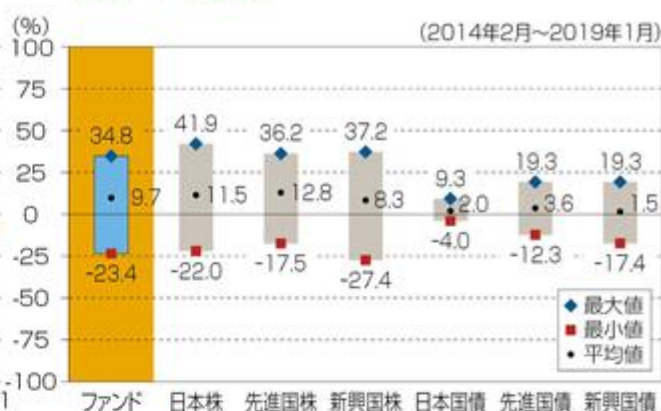
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年2月～2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※2014年2月～2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2018年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2019年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	281,045,471	100.21
預金・その他の資産(負債控除後)	-	598,220	0.21
合計(純資産総額)		280,447,251	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・世界小型株マザーファンド

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	135,133,228	48.08
	日本	23,992,400	8.54
	イギリス	11,175,225	3.98
	ドイツ	8,195,176	2.92
	カナダ	7,550,929	2.69
	フランス	5,804,569	2.07
	オーストラリア	5,618,036	2.00
	ブラジル	4,329,534	1.54
	ケイマン諸島	3,878,504	1.38
	香港	3,851,717	1.37
	フィリピン	3,562,533	1.27
	台湾	3,335,742	1.19
	バミューダ	3,046,005	1.08
	スペイン	2,943,838	1.05
	スウェーデン	2,853,450	1.02
	韓国	2,821,657	1.00
	ジャージー	2,443,888	0.87
	オーストリア	2,396,422	0.85
	ベルギー	2,147,549	0.76
	南アフリカ	2,085,710	0.74
中国	2,074,937	0.74	
インド	2,015,869	0.72	

	ノルウェー	1,895,880	0.67
	インドネシア	1,859,435	0.66
	スイス	1,831,730	0.65
	イスラエル	1,753,134	0.62
	デンマーク	1,669,296	0.59
	フィンランド	1,656,986	0.59
	オランダ	1,614,115	0.57
	メキシコ	1,528,508	0.54
	イタリア	1,464,318	0.52
	ルクセンブルグ	1,174,474	0.42
	アイルランド	974,668	0.35
	チリ	965,878	0.34
	ポーランド	722,453	0.26
	イギリス領 バージン諸島	432,858	0.15
	マレーシア	257,406	0.09
	小計	261,058,057	92.89
投資証券	ベルギー	4,580,940	1.63
	日本	2,912,000	1.04
	アメリカ	2,209,512	0.79
	オーストラリア	1,504,780	0.54
	イギリス	1,217,108	0.43
	シンガポール	1,186,573	0.42
	小計	13,610,913	4.84
預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,381,903	2.27
合計（純資産総額）		281,050,873	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年1月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・世 界小型株マザー ファンド	日本	123,786,765	2.1153	261,858,522	2.2704	281,045,471	100.21

種類別投資比率

（2019年1月31日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
 フィデリティ・世界小型株マザーファンド

（2019年1月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	オービック	日本・円 日本	株式 情報・通信業	490	9,450.00 4,630,500	10,280.00 5,037,200	1.79
2	WAREHOUSES DE PAUW SCA	ユーロ ベルギー	投資証券 -	282	13,391.05 3,776,276	16,244.47 4,580,940	1.63
3	SERVICE CORP INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	919	3,968.32 3,646,889	4,757.19 4,371,860	1.56
4	EPAM SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	264	13,435.85 3,547,066	15,374.26 4,058,803	1.44
5	POST HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	384	9,323.70 3,580,303	10,041.75 3,856,033	1.37
6	TAYLOR MORRISON HME COR CLS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・アパレ ル	1,600	2,159.54 3,455,268	2,023.39 3,237,419	1.15
7	MONOLITHIC POWER SYS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	234	15,153.06 3,545,817	13,811.77 3,231,954	1.15
8	CORNERSTONE ONDEMAND INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	510	5,794.49 2,955,191	6,091.95 3,106,896	1.11
9	大和証券オフィ ス投資法人	日本・円 日本	投資証券 -	4	633,000.00 2,532,000	728,000.00 2,912,000	1.04
10	BANKUNITED INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	780	4,820.39 3,759,904	3,710.09 2,893,868	1.03
11	BRUNSWICK CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・アパレ ル	519	7,297.05 3,787,169	5,525.36 2,867,662	1.02
12	SAREPTA THERAPEUTICS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	200	15,682.61 3,136,522	14,157.17 2,831,434	1.01
13	GLAUKOS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	400	4,733.22 1,893,288	6,795.84 2,718,334	0.97
14	QUEBECOR INC - CL B	カナダ・ドル カナダ	株式 メディア・娯楽	1,020	2,198.80 2,242,782	2,539.44 2,590,232	0.92
15	SERVICEMASTER GLOBAL HLDG INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	598	4,332.58 2,590,887	4,271.23 2,554,196	0.91
16	PEGASYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	400	6,423.49 2,569,396	6,099.58 2,439,832	0.87

17	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ユーロ フランス	株式 医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	198	11,132.09 2,204,154	12,227.16 2,420,976	0.86
18	ICF INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービス	340	7,943.18 2,700,682	7,110.73 2,417,648	0.86
19	EMCOR GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	326	8,547.91 2,786,619	7,092.21 2,312,059	0.82
20	アズビル	日本・円 日本	株式 電気機器	1,000	2,475.00 2,475,000	2,286.00 2,286,000	0.81
21	CBIZ INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービス	1,070	2,451.60 2,623,212	2,130.17 2,279,279	0.81
22	東芝プラントシステム	日本・円 日本	株式 建設業	1,100	2,497.00 2,746,700	2,044.00 2,248,400	0.80
23	IBERIABANK CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	275	8,842.10 2,431,578	8,132.77 2,236,512	0.80
24	HOWARD HUGHES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 不動産	189	14,851.24 2,806,885	11,816.71 2,233,358	0.79
25	FIRST FOUNDATION INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	1,400	2,176.73 3,047,424	1,564.67 2,190,531	0.78
26	COMMVault SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	300	7,676.23 2,302,869	7,155.40 2,146,620	0.76
27	BOSTON PRIVATE FINL HOLDING	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	1,672	1,874.11 3,133,515	1,275.92 2,133,340	0.76
28	SCOTTS MIRACLE GRO CO CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	273	9,001.18 2,457,323	7,784.10 2,125,059	0.76
29	ESSENT GROUP LTD	アメリカ・ドル バミューダ	株式 銀行	500	4,080.55 2,040,276	4,237.45 2,118,727	0.75
30	GREAT WESTERN BANCORP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	540	4,848.72 2,618,308	3,845.20 2,076,407	0.74

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・世界小型株マザーファンド

（2019年1月31日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.80
		繊維製品	0.65
		化学	1.18
		電気機器	0.81
		情報・通信業	2.85
		卸売業	0.29
		小売業	0.62
		その他金融業	0.75
		サービス業	0.57
	小計		8.54
	外国	エネルギー	2.65
		素材	7.87
		資本財	8.53
		商業・専門サービス	5.80
		運輸	1.34
		耐久消費財・アパレル	4.41
		消費者サービス	5.20
		小売	1.58
		食品・生活必需品小売り	1.58
		食品・飲料・タバコ	2.85
		家庭用品・パーソナル用品	0.21
		ヘルスケア機器・サービス	3.44
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.34
		銀行	9.44
		各種金融	3.14
		保険	0.56
		不動産	2.82
		ソフトウェア・サービス	8.07
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.38
		電気通信サービス	0.45
		公益事業	1.96
		半導体・半導体製造装置	2.25
メディア・娯楽		3.50	
小計		84.35	
投資証券	国内	-	1.04
	小計		1.04
	外国	-	3.81
	小計		3.81
合計（対純資産総額比）			97.73

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2期	(2009年6月22日)	2,419	2,419	0.6717	0.6717
3期	(2009年12月21日)	1,826	1,826	0.7849	0.7849
4期	(2010年6月21日)	1,439	1,439	0.8373	0.8373
5期	(2010年12月20日)	1,391	1,391	0.9422	0.9422
6期	(2011年6月20日)	1,156	1,156	0.9128	0.9128
7期	(2011年12月20日)	717	717	0.7343	0.7343
8期	(2012年6月20日)	612	612	0.8286	0.8286
9期	(2012年12月20日)	642	642	0.9941	0.9941
10期	(2013年6月20日)	464	515	1.1304	1.2554
11期	(2013年12月20日)	726	805	1.2472	1.3822
12期	(2014年6月20日)	705	783	1.1752	1.3052
13期	(2014年12月22日)	684	758	1.1934	1.3234
14期	(2015年6月22日)	572	613	1.2702	1.3602
15期	(2015年12月21日)	724	747	1.1045	1.1395
16期	(2016年6月20日)	373	373	0.9582	0.9582
17期	(2016年12月20日)	423	432	1.1214	1.1464
18期	(2017年6月20日)	343	354	1.1270	1.1620
19期	(2017年12月20日)	344	357	1.1587	1.2037
20期	(2018年6月20日)	339	353	1.1579	1.2079
21期	(2018年12月20日)	261	261	0.9371	0.9371
	2018年1月末日	359	-	1.1869	-
	2018年2月末日	345	-	1.1426	-
	2018年3月末日	333	-	1.1176	-
	2018年4月末日	344	-	1.1602	-
	2018年5月末日	349	-	1.1863	-
	2018年6月末日	340	-	1.1313	-
	2018年7月末日	341	-	1.1369	-
	2018年8月末日	336	-	1.1557	-

	2018年9月末日	331	-	1.1630	-
	2018年10月末日	291	-	1.0356	-
	2018年11月末日	293	-	1.0446	-
	2018年12月末日	254	-	0.9117	-
	2019年1月末日	280	-	1.0036	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.1250
第11期	0.1350
第12期	0.1300
第13期	0.1300
第14期	0.0900
第15期	0.0350
第16期	0.0000
第17期	0.0250
第18期	0.0350
第19期	0.0450
第20期	0.0500
第21期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第2期	35.8
第3期	16.9
第4期	6.7
第5期	12.5
第6期	3.1
第7期	19.6
第8期	12.8
第9期	20.0
第10期	26.3
第11期	22.3
第12期	4.7
第13期	12.6
第14期	14.0
第15期	10.3
第16期	13.2
第17期	19.6
第18期	3.6
第19期	6.8
第20期	4.2
第21期	19.1

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第2期	15,583,113	2,247,861,815	3,602,158,176
第3期	370,362,761	1,645,503,741	2,327,017,196
第4期	68,786,992	676,882,379	1,718,921,809
第5期	253,651,868	496,068,883	1,476,504,794
第6期	356,331,006	565,688,481	1,267,147,319
第7期	1,966,105	291,505,345	977,608,079
第8期	11,879,648	249,972,487	739,515,240
第9期	1,765,462	94,669,912	646,610,790
第10期	183,677,639	419,546,904	410,741,525
第11期	260,483,858	88,618,036	582,607,347
第12期	177,751,670	159,810,361	600,548,656
第13期	70,505,835	97,775,442	573,279,049
第14期	53,667,755	176,099,999	450,846,805
第15期	276,475,295	71,240,847	656,081,253
第16期	13,978,350	280,384,900	389,674,703
第17期	2,447,659	14,870,660	377,251,702
第18期	6,315,303	78,531,689	305,035,316
第19期	7,536,785	15,434,495	297,137,606
第20期	8,020,879	12,246,138	292,912,347
第21期	8,250,845	21,704,376	279,458,816

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2019年1月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	10.036円
純資産総額	2.8億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2016年12月	250円
2017年 6月	350円
2017年12月	450円
2018年 6月	500円
2018年12月	0円
設定来累計	8,000円

主要な資産の状況 (マザーファンド)

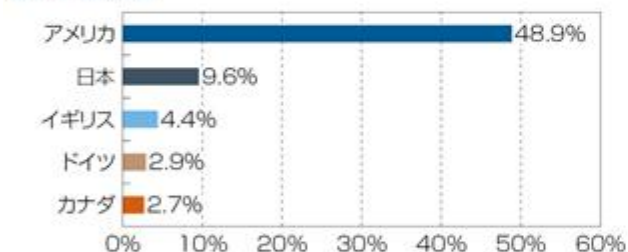
資産別組入状況

株式	92.9%
投資証券	4.8%
現金・その他	2.3%

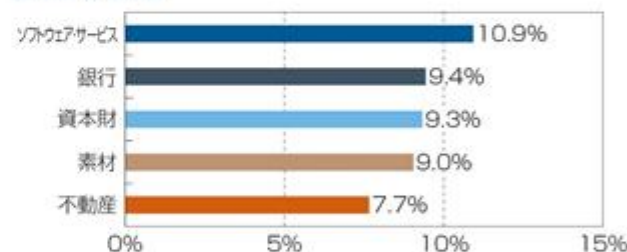
組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	比率
1	オービック	日本	ソフトウェア・サービス	1.8%
2	ウェアハウス・ド・ボウ	ベルギー	不動産	1.6%
3	サービスコルーションインターナショナル	アメリカ	消費者サービス	1.6%
4	EPAMシステムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
5	ポスト・ホールディングス	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.4%
6	テイラー・モリソンホーム	アメリカ	耐久消費財・アパレル	1.2%
7	モリシックパワーシステムズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1%
8	コーナーストーンオンデマンド	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
9	大和証券オフィス投資法人	日本	不動産	1.0%
10	バンクユナイテッド	アメリカ	銀行	1.0%

組入上位5カ国



組入上位5業種



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

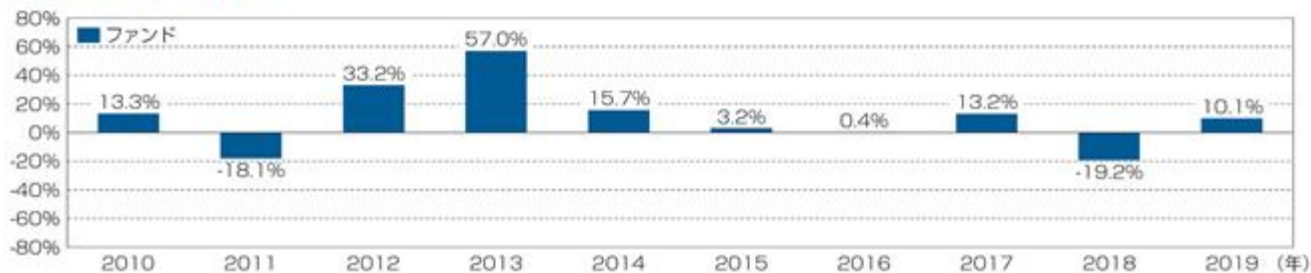
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国は発行国を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2019年は年初以降1月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成30年6月21日から平成30年12月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・世界小型株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期計算期間 平成30年6月20日現在	第21期計算期間 平成30年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	335,954,103	260,317,271
未収入金	21,300,276	4,730,131
流動資産合計	357,254,379	265,047,402
資産合計	357,254,379	265,047,402
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,645,617	-
未払受託者報酬	56,453	51,994
未払委託者報酬	3,200,949	2,948,386
その他未払費用	174,282	160,520
流動負債合計	18,077,301	3,160,900
負債合計	18,077,301	3,160,900
純資産の部		
元本等		
元本	292,912,347	279,458,816
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,264,731	17,572,314
（分配準備積立金）	30,690,062	28,546,796
元本等合計	339,177,078	261,886,502
純資産合計	339,177,078	261,886,502
負債純資産合計	357,254,379	265,047,402

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期計算期間		第21期計算期間	
	自	平成29年12月21日 至 平成30年6月20日	自	平成30年6月21日 至 平成30年12月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		18,018,951		59,589,336
営業収益合計		18,018,951		59,589,336
営業費用				
受託者報酬		56,453		51,994
委託者報酬		3,200,949		2,948,386
その他費用		174,282		160,520
営業費用合計		3,431,684		3,160,900
営業利益又は営業損失（ ）		14,587,267		62,750,236
経常利益又は経常損失（ ）		14,587,267		62,750,236
当期純利益又は当期純損失（ ）		14,587,267		62,750,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		208,116		970,001
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		47,163,148		46,264,731
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,276,603		1,302,808
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,276,603		1,302,808
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,908,554		3,359,618
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,908,554		3,359,618
分配金		14,645,617		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		46,264,731		17,572,314

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第20期計算期間 平成30年 6 月20日現在	第21期計算期間 平成30年12月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	297,137,606 円	292,912,347 円
期中追加設定元本額	8,020,879 円	8,250,845 円
期中一部解約元本額	12,246,138 円	21,704,376 円
2. 受益権の総数	292,912,347 口	279,458,816 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	- 円	17,572,314 円
4. 1口当たり純資産額	1.1579 円	0.9371 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期計算期間 自 平成29年12月21日 至 平成30年 6 月20日	第21期計算期間 自 平成30年 6 月21日 至 平成30年12月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.5%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,176,252円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（12,202,899円）、信託約款に規定される収益調整金（25,904,490円）及び分配準備積立金（30,690,062円）より分配対象収益は70,973,703円（1口当たり0.242304円）であり、うち14,645,617円（1口当たり0.050000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（25,267,847円）及び分配準備積立金（28,546,796円）より分配対象収益は53,814,643円（1口当たり0.192567円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第20期計算期間 平成30年 6 月20日現在	第21期計算期間 平成30年12月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	16,553,165	57,997,332
合 計	16,553,165	57,997,332

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・世界小型株マザーファ ンド	123,058,179	260,317,271	
親投資信託受益証券	合計	123,058,179	260,317,271	
合計		123,058,179	260,317,271	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・世界小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・世界小型株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成30年 6 月20日現在	平成30年12月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,802,930	217,965
金銭信託	547,845	7,150
株式	334,450,046	250,532,166
投資証券	16,761,157	12,826,336
派生商品評価勘定	19,886	39,392
未収入金	2,226,255	1,274,823
未収配当金	489,033	154,649
流動資産合計	357,297,152	265,052,481
資産合計	357,297,152	265,052,481
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	40,831	2,163
未払解約金	21,300,276	4,730,131
その他未払費用	-	5
流動負債合計	21,341,107	4,732,299
負債合計	21,341,107	4,732,299
純資産の部		
元本等		
元本	129,877,490	123,058,179
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	206,078,555	137,262,003
元本等合計	335,956,045	260,320,182
純資産合計	335,956,045	260,320,182
負債純資産合計	357,297,152	265,052,481

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年6月20日現在	平成30年12月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	139,446,547 円	129,877,490 円
期中追加設定元本額	4,336,742 円	4,939,355 円
期中一部解約元本額	13,905,799 円	11,758,666 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界小型株投信	129,877,490 円	123,058,179 円
計	129,877,490 円	123,058,179 円
3. 受益権の総数	129,877,490 口	123,058,179 口
4. 1口当たり純資産額	2.5867 円	2.1154 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成30年 6月20日現在	平成30年12月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	31,452,725	63,809,748
投資証券	1,258,877	88,171
合 計	32,711,602	63,721,577

（注）平成30年 6月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 6月21日から平成30年 6月20日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成30年 6月20日 現在			平成30年12月20日 現在				
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)		
	うち 1年 超			うち 1年 超				
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	23,069,577	-	23,090,587	21,010	6,029,133	-	5,991,051	38,082
香港・ドル	124,006	-	123,390	616	535,070	-	532,845	2,225
アメリカ・ドル	20,752,431	-	20,784,163	31,732	4,730,131	-	4,693,704	36,427
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	23,193	-	22,953	240
ユーロ	2,193,140	-	2,183,034	10,106	740,739	-	741,549	810
買建	2,317,146	-	2,317,211	65	1,299,002	-	1,298,149	853
アメリカ・ドル	2,317,146	-	2,317,211	65	1,299,002	-	1,298,149	853
合計	25,386,723	-	25,407,798	20,945	7,328,135	-	7,289,200	37,229

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	東芝プラントシステム	1,100	1,984.00	2,182,400	
	シップヘルスケアホールディングス	200	4,160.00	832,000	
	ホギメディカル	500	3,120.00	1,560,000	
	日本パーカライジング	1,400	1,264.00	1,769,600	
	東京応化工業	500	2,944.00	1,472,000	
	オービック	490	8,550.00	4,189,500	
	アズビル	1,000	2,014.00	2,014,000	
	イオンフィナンシャルサービス	300	2,016.00	604,800	
	日立キャピタル	600	2,293.00	1,375,800	
	GMOインターネット	1,300	1,342.00	1,744,600	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	300	2,965.00	889,500	
	イオンディライト	400	3,665.00	1,466,000	
	サンドラッグ	500	3,545.00	1,772,500	
日本円 小計		8,590		21,872,700	
韓国・ウォン	SEOBU T&D	1,310	9,180.00	12,025,800.00	
	KEPCO PLANT SER & ENG CO LTD	159	35,550.00	5,652,450.00	
	SAM YUNG TRADING CO LTD	731	14,950.00	10,928,450.00	
韓国・ウォン 小計		2,200		28,606,700.00 (2,860,670)	
香港・ドル	DAH SING FINANCIAL HOLDINGS	2,730	39.35	107,425.50	

	CHINA TRAVEL INTL INV HK	42,000	2.18	91,560.00	
	CHINA TRADITINL CHN MED CO LTD	14,000	4.76	66,640.00	
	SHENZHEN EXPRESSWAY CO LTD CL H	17,350	8.30	144,005.00	
	VALUE PARTNERS GROUP LTD	15,000	5.84	87,600.00	
	WEST CHINA CEMENT LTD(HK)	58,000	1.06	61,480.00	
	LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS LTD	11,000	5.60	61,600.00	
	BEST PACIFIC INTL HOLD LTD	18,000	2.19	39,420.00	
	FU SHOU YUAN INTERNL GRP LTD	15,000	5.70	85,500.00	
香港・ドル 小計		193,080		745,230.50 (10,716,414)	
台湾・ドル	MICRO-STAR INTERNATIONAL	3,000	69.30	207,900.00	
	CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	5,000	60.80	304,000.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	1,500	225.00	337,500.00	
台湾・ドル 小計		9,500		849,400.00 (3,100,310)	
南アフリカ・ラ ンド	NAMPAK LTD	4,490	13.80	61,962.00	
	CLICKS GROUP LTD	1,012	187.04	189,284.48	
南アフリカ・ランド 小計		5,502		251,246.48 (1,972,284)	
アメリカ・ドル	ABM INDUSTRIES INC	400	30.78	12,312.00	
	AMERICAN WOODMARK	69	58.65	4,046.85	
	BRUNSWICK CORP	519	45.10	23,406.90	
	DELUXE CORP	264	38.85	10,256.40	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	47	71.35	3,353.45	
	REGAL BELOIT CORP	253	69.49	17,580.97	
	SCOTTS MIRACLE GRO CO CL A	373	61.98	23,118.54	
	SERVICE CORP INTERNATIONAL INC	919	41.62	38,248.78	
	WOLVERINE WORLD WIDE INC	440	31.84	14,009.60	
	PEGASYSYSTEMS INC	400	46.51	18,604.00	
	TYLER TECHNOLOGIES INC	100	182.69	18,269.00	

APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	264	54.75	14,454.00	
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	175	80.11	14,019.25	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	131	103.05	13,499.55	
HANGER INC	190	19.44	3,693.60	
EMCOR GROUP INC	326	61.41	20,019.66	
HEALTHCARE SERVICES GROUP INC	300	41.51	12,453.00	
ENPRO INDUSTRIES INC	100	59.08	5,908.00	
GIBRALTAR INDUSTRIES INC	400	33.56	13,424.00	
EAGLE MATERIALS INC	155	60.96	9,448.80	
TEAM INC	510	14.77	7,532.70	
STEVEN MADDEN LTD	418	29.46	12,314.28	
EMPLOYERS HOLDINGS INC	343	40.34	13,836.62	
CINEMARK HOLDINGS INC	500	37.37	18,685.00	
FNB CORP PA	1,500	9.87	14,805.00	
COMMVault SYSTEMS INC	300	58.01	17,403.00	
TREEHOUSE FOODS INC	188	51.35	9,653.80	
WENDYS CO	500	16.37	8,185.00	
AZZ INC	158	41.09	6,492.22	
HOWARD HUGHES CORP	189	95.56	18,060.84	
HANMI FINANCIAL CORPORATION	510	18.46	9,414.60	
MRC GLOBAL INC	502	13.38	6,716.76	
INDEPENDENT BANK CORP	502	20.53	10,306.06	
VARONIS SYSTEMS INC	200	53.47	10,694.00	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	510	51.50	26,265.00	
WAGeworks INC	255	26.55	6,770.25	
EPAM SYSTEMS INC	264	114.86	30,323.04	
ACCELERON PHARMA INC	200	41.53	8,306.00	
POST HOLDINGS INC	384	90.02	34,567.68	
TAYLOR MORRISON HME COR CLS A	1,600	16.48	26,368.00	
ESSENT GROUP LTD	500	32.94	16,470.00	
COWEN GROUP INC A	594	13.07	7,763.58	

FLY LEASING LTD ADR	766	11.82	9,054.12	
RADIUS HEALTH INC	619	15.21	9,414.99	
GREAT WESTERN BANCORP INC	540	30.72	16,588.80	
BLUEPRINT MEDICINES CORP	200	51.95	10,390.00	
FIRST FOUNDATION INC	1,400	12.73	17,822.00	
LOXO ONCOLOGY INC	200	136.96	27,392.00	
CALLON PETROLEUM CO	616	6.59	4,059.44	
EXLSERVICE HOLDINGS INC	164	51.75	8,487.00	
COMMSCOPE HOLDING CO INC	428	16.54	7,079.12	
ITT INC	353	47.81	16,876.93	
ACLARIS THERAPEUTICS INC	700	6.90	4,830.00	
BANKUNITED INC	780	28.51	22,237.80	
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	200	70.28	14,056.00	
ADVANCED DISPOSAL SERVICES INC	528	24.28	12,819.84	
EXTRACTION OIL & GAS	1,277	4.39	5,606.03	
CENTENNIAL RESOURCE DEV INC A	968	11.14	10,783.52	
LUMENTUM HOLDINGS INC	275	41.72	11,473.00	
INPHI CORP	457	32.17	14,701.69	
GLAUKOS CORP	500	57.73	28,865.00	
RINGCENTRAL INC CL A	200	80.35	16,070.00	
WILDHORSE RESOURCE DEVELOPMENT	600	13.60	8,160.00	
VIEWRAY INC	1,600	5.90	9,440.00	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	200	103.11	20,622.00	
MIMECAST LTD	400	32.84	13,136.00	
CACTUS INC CL A	300	26.76	8,028.00	
RADNET INC	900	10.92	9,828.00	
PENN VIRGINIA CORP	100	54.08	5,408.00	
MSG NETWORKS INC CL A	400	24.07	9,628.00	
ARRAY BIOPHARMA INC	400	14.69	5,876.00	
FRONTDOOR INC	299	23.55	7,041.45	
IMMUNOMEDICS INC	400	17.64	7,056.00	

	AXOGEN INC	500	19.83	9,915.00	
	BOSTON PRIVATE FINL HOLDING	1,672	10.19	17,037.68	
	AERCAP HOLDINGS NV	147	44.70	6,570.90	
	BUILDERS FIRSTSOURCE	459	11.36	5,214.24	
	CBIZ INC	1,070	19.07	20,404.90	
	THE CHILDRENS PLACE INC	100	92.33	9,233.00	
	COGENT COMMUNICATIONS HOLD INC	247	45.26	11,179.22	
	COLFAX CORP	353	21.02	7,420.06	
	DRIL-QUIP INC	168	29.61	4,974.48	
	SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	100	43.47	4,347.00	
	ICF INTERNATIONAL INC	340	64.53	21,940.20	
	IBERIABANK CORP	275	64.49	17,734.75	
	INTERSECT ENT INC	216	28.69	6,197.04	
	KAISER ALUM CORP	155	87.71	13,595.05	
	MONOLITHIC POWER SYS INC	234	112.83	26,402.22	
	MULTI COLOR CO.	368	34.28	12,615.04	
	SERVICEMASTER GLOBAL HLDG INC	598	36.82	22,018.36	
	SOUTH JERSEY INDUSTRIES INC	593	28.87	17,119.91	
	TRIUMPH GROUP INC	510	12.53	6,390.30	
	US FOODS HOLDING CORP	300	31.58	9,474.00	
アメリカ・ドル	小計	41,627		1,233,673.86 (138,911,677)	
イギリス・ポンド	CRODA INTERNATIONAL PLC	93	47.23	4,392.39	
	OXFORD INSTRUMENTS GROUP PLC	534	8.69	4,640.46	
	SENIOR PLC	3,347	1.92	6,436.28	
	RENEWI PLC	18,596	0.34	6,452.81	
	DAIRY CREST GROUP PLC	1,956	4.13	8,082.19	
	JOHN WOOD GROUP PLC	1,770	5.15	9,115.50	
	INFORMA PLC	743	6.29	4,679.41	
	KAZ MINERALS PLC	2,139	5.24	11,208.36	
	STHREE PLC	1,287	2.80	3,603.60	
	BBA AVIATION PLC	3,549	2.20	7,814.89	
	GEM DIAMONDS LTD	3,120	1.12	3,510.00	
	IBSTOCK PLC	3,126	2.06	6,439.56	

イギリス・ポンド 小計		40,260		76,375.45 (10,854,479)	
イスラエル・ シュケル	RAMI LEVI CHAIN STRES HASHIKMA	300	191.60	57,480.00	
イスラエル・シュケル 小計		300		57,480.00 (1,720,951)	
インド・ルピー	ARVIND MILLS LTD (DEMAT)	1,801	100.90	181,720.90	
	GUJARAT STATE PETRONET LTD	4,399	178.25	784,121.75	
	ANVESHAN HEAVY ENGINEERING LTD	66	850.50	56,133.00	
	ARVIND FASHIONS LTD	360	850.50	306,180.00	
インド・ルピー 小計		6,626		1,328,155.65 (2,125,049)	
インドネシア・ ルピア	AKR CORPORINDO TBK PT	29,700	4,390.00	130,383,000.00	
	SURYA CITRA MEDIA TBK PT	48,800	1,900.00	92,720,000.00	
インドネシア・ルピア 小計		78,500		223,103,000.00 (1,740,203)	
オーストラリ ア・ドル	INCITEC PIVOT LTD	4,618	3.38	15,608.84	
	IRESS MARKET TECHNOLOGY LTD	1,725	11.07	19,095.75	
	CHALLENGER LTD	1,507	9.65	14,542.55	
	INDEPENDENCE GROUP NL	3,113	3.95	12,296.35	
	SPARK INFRA GRP (STAPLED)	4,737	2.25	10,658.25	
オーストラリア・ドル 小計		15,700		72,201.74 (5,789,136)	
カナダ・ドル	QUEBECOR INC -CL B	1,020	28.19	28,753.80	
	CANFOR CORP NEW	502	15.72	7,891.44	
	LUNDIN MINING CORP	3,608	5.46	19,699.68	
	TAHOE RESOURCES INC	700	4.70	3,290.00	
	AUTOCANADA INC	616	10.11	6,227.76	
	RECIPE UNLIMITED CORP	700	25.16	17,612.00	
カナダ・ドル 小計		7,146		83,474.68 (6,970,136)	
スイス・フラン	VONTOBEL HLDS AG- REG	299	52.50	15,697.50	
スイス・フラン 小計		299		15,697.50 (1,775,858)	
スウェーデン・ クローナ	CASTELLUM AB	755	165.70	125,103.50	
	HEXPOL AB	1,300	72.40	94,120.00	

スウェーデン・クローナ 小計		2,055		219,223.50 (2,713,986)	
チリ・ペソ	PARQUE ARAUCO SA	3,290	1,581.00	5,201,490.00	
チリ・ペソ 小計		3,290		5,201,490.00 (850,963)	
デンマーク・クローネ	JYSKE BANK AS (REG)	400	245.70	98,280.00	
デンマーク・クローネ 小計		400		98,280.00 (1,686,484)	
ノルウェー・クローネ	SPAREBANK 1 SR BK CAP CERTS	1,600	91.20	145,920.00	
ノルウェー・クローネ 小計		1,600		145,920.00 (1,883,827)	
フィリピン・ペソ	ROBINSONS LAND CORP	27,530	20.80	572,624.00	
	LT GROUP INC	20,840	16.78	349,695.20	
	D&L INDUSTRIES INC	66,600	10.30	685,980.00	
フィリピン・ペソ 小計		114,970		1,608,299.20 (3,409,594)	
ブラジル・リアル	TEGMA GESTAO LOGISTICA	580	26.35	15,283.00	
	BANCO ABC BRASIL SA PREF A	2,800	16.48	46,144.00	
	INSTITUTO HERMES PARDINI SA	1,400	18.40	25,760.00	
	MULTIPLUS SA	670	24.76	16,589.20	
ブラジル・リアル 小計		5,450		103,776.20 (2,998,095)	
ポーランド・ズロチ	KRUK SA	150	168.20	25,230.00	
ポーランド・ズロチ 小計		150		25,230.00 (754,124)	
マレーシア・リンギット	IJM CORP BERHAD	5,400	1.55	8,370.00	
マレーシア・リンギット 小計		5,400		8,370.00 (225,320)	
メキシコ・ペソ	BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	7,130	33.98	242,277.40	
メキシコ・ペソ 小計		7,130		242,277.40 (1,356,753)	
ユーロ	JUNGHEINRICH AG NON-VTG PFD	175	22.58	3,951.50	
	OLVI OY CL A	400	32.70	13,080.00	
	WIENERBERGER AG	700	18.60	13,020.00	
	MELIA HOTELS INTERNATIONAL SA	1,440	8.41	12,117.60	
	BUZZI UNICEM SPA	700	15.28	10,699.50	
	GIMV NV	149	46.30	6,898.70	
	DEUTZ AG	1,499	5.25	7,877.24	

PATRIZIA IMMOBILIEN AG	800	17.34	13,872.00	
ZUMTOBEL GROUP AG	680	7.54	5,127.20	
EURONAV NV	1,440	6.60	9,504.00	
COMPUGROUP MEDICAL SE	265	40.68	10,780.20	
REXEL SA	700	9.67	6,770.40	
CAIRN HOMES PLC	6,000	1.07	6,432.00	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	298	89.05	26,536.90	
PROSEGUR COMP SEGURIDAD (REG)	1,060	4.26	4,519.84	
ALTEN	140	72.25	10,115.00	
IPSOS SA	380	20.66	7,850.80	
MLP SE	750	4.33	3,251.25	
ARCADIS NV	600	10.73	6,438.00	
AAREAL BANK AG	189	26.13	4,938.57	
MEDIASET ESPANA COMUNICACION SA	960	5.57	5,352.96	
ユーロ 小計	19,325		189,133.66 (24,243,153)	
合計	569,100		250,532,166 (228,659,466)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資証券	日本円	大和証券オフィス投資法人	4	2,756,000		
	日本円 小計		4	2,756,000		
	アメリカ・ドル	POTLATCHDELTIC CORP REIT	270.00	8,699.40		
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	310.00	9,337.20		
	アメリカ・ドル 小計		580.00	18,036.60 (2,030,921)		
	イギリス・ポンド	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	1,137.00	7,723.64		
	イギリス・ポンド 小計		1,137.00	7,723.64 (1,097,683)		
	オーストラリア・ドル	NATIONAL STORAGE REIT STAPLED	10,617.00	19,110.60		
	オーストラリア・ドル 小計		10,617.00	19,110.60 (1,532,288)		
	シンガポール・ドル	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	10,046.00	13,763.02		
	シンガポール・ドル 小計		10,046.00	13,763.02 (1,129,668)		
	ユーロ	WAREHOUSES DE PAUW SCA	282.00	33,388.80		
	ユーロ 小計		282.00	33,388.80 (4,279,776)		
	投資証券 合計				12,826,336 (10,070,336)	
	合計				12,826,336 (10,070,336)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 3銘柄	100%	-%	1.20%
香港・ドル	株式 9銘柄	100%	-%	4.49%
台湾・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	1.30%
南アフリカ・ランド	株式 2銘柄	100%	-%	0.83%
アメリカ・ドル	株式 93銘柄 投資証券 2銘柄	98.56% -%	-% 1.44%	59.04%
イギリス・ポンド	株式 12銘柄 投資証券 1銘柄	90.82% -%	-% 9.18%	5.01%
イスラエル・シュケル	株式 1銘柄	100%	-%	0.72%
インド・ルピー	株式 4銘柄	100%	-%	0.89%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100%	-%	0.73%
オーストラリア・ドル	株式 5銘柄 投資証券 1銘柄	79.07% -%	-% 20.93%	3.07%
カナダ・ドル	株式 6銘柄	100%	-%	2.92%
シンガポール・ドル	投資証券 1銘柄	-%	100%	0.47%
スイス・フラン	株式 1銘柄	100%	-%	0.74%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	1.14%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100%	-%	0.36%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.71%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.79%
フィリピン・ペソ	株式 3銘柄	100%	-%	1.43%
ブラジル・リアル	株式 4銘柄	100%	-%	1.26%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100%	-%	0.32%
マレーシア・リンギット	株式 1銘柄	100%	-%	0.09%
メキシコ・ペソ	株式 1銘柄	100%	-%	0.57%
ユーロ	株式 21銘柄 投資証券 1銘柄	85% -%	-% 15%	11.95%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	281,045,471	円
負債総額	598,220	円
純資産総額 (-)	280,447,251	円
発行済数量	279,428,816	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0036	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・世界小型株マザーファンド

(2019年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	281,050,923	円
負債総額	50	円
純資産総額 (-)	281,050,873	円
発行済数量	123,786,765	口
1 単位当たり純資産額 (/)	2.2704	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2018年7月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2019年1月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2018年7月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,514,163,221,445円です。

< 訂正後 >

（略）

2019年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託162本、親投資信託55本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,192,787,899,613円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,556	975,413
立替金	85,308	72,930
前払費用	30,449	28,800
未収委託者報酬	5,342,216	5,464,066
未収収益	1,378,266	1,921,861
未収入金	* 1 286,806	365,790
繰延税金資産	453,542	607,573
流動資産計	8,458,145	9,436,436
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 21,722,618	22,863,900
長期差入保証金	15,558	17,804
繰延税金資産	796,264	778,438
その他	230	230
投資その他の資産合計	22,534,671	23,660,373
固定資産計	22,542,158	23,667,860
資産合計	31,000,304	33,104,296
負債の部		
流動負債		
預り金	141,925	103,438
未払金	* 1	
未払手数料	2,371,159	2,425,583
その他未払金	2,767,150	2,622,149
未払費用	568,610	551,982
未払法人税等	36,838	193,363
未払消費税等	466,813	291,148
賞与引当金	1,703,603	1,858,394
その他流動負債	1,467	931
流動負債合計	8,057,569	8,046,992
固定負債		
長期賞与引当金	194,809	239,904
退職給付引当金	5,094,290	4,786,190
固定負債合計	5,289,099	5,026,094
負債合計	13,346,669	13,073,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,553,634	18,931,208
利益剰余金合計	16,653,634	19,031,208
株主資本合計	17,653,634	20,031,208
純資産合計	17,653,634	20,031,208
負債・純資産合計	31,000,304	33,104,296

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	第32期 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	47,434,300	47,015,140
その他営業収益	3,825,412	4,392,629
営業収益計	51,259,712	51,407,769
営業費用	* 1	
支払手数料	22,288,152	22,128,840
広告宣伝費	672,366	493,950
調査費		
調査費	460,109	487,993
委託調査費	10,233,243	10,160,657
営業雑経費		
通信費	56,369	50,195
印刷費	151,589	117,152
協会費	35,216	35,503
諸会費	1,100	1,555
営業費用計	33,898,147	33,475,849
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,735,513	2,529,490
賞与	1,993,857	2,272,929
福利厚生費	587,661	593,981
交際費	28,792	27,478
旅費交通費	170,657	176,209
租税公課	132,592	129,039
弁護士報酬	14,000	15,719
不動産賃貸料・共益費	568,831	602,626
支払ロイヤリティ	1,414,418	1,033,326
退職給付費用	294,160	201,666
消耗器具備品費	21,484	5,733
事務委託費	5,550,653	6,503,327
諸経費	359,514	322,446
一般管理費計	13,872,137	14,413,974
営業利益	3,489,427	3,517,944
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	118,872	122,290
保険配当金	14,367	8,991
受取配当金	130	-
為替差益	30,178	86,339
雑益	3,442	4,534
営業外収益計	166,991	222,156
営業外費用		
寄付金	300	-
為替差損	-	-
営業外費用計	300	-
経常利益	3,656,118	3,740,101
特別利益		
投資有価証券売却益	148,786	-
特別利益計	148,786	-
特別損失		
特別退職金	225,526	285,710
事務過誤損失	9	596
特別損失計	225,535	286,306
税引前当期純利益	3,579,369	3,453,794
法人税、住民税及び事業税	799,824	1,212,425
法人税等調整額	(769,601)	(136,204)
法人税等合計	30,223	1,076,221
当期純利益	3,549,146	2,377,574

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574
当期末残高	-	-	20,031,208

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。
 - (3) 賞与引当金、長期賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

第32期

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
未収入金	153,988 千円	75,889 千円
その他未払金	2,076,244 千円	2,274,334 千円
長期貸付金	20,030,000 千円	21,400,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業費用	12,599,807 千円	13,524,345 千円
受取利息	48,779 千円	57,463 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第32期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

第32期（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	975,413	975,413	-
(2) 未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	-
(3) 未収収益	1,921,861	1,921,861	-
(4) 未収入金	365,790	365,790	-
(5) 長期貸付金	22,863,900	22,863,900	-
資産計	31,591,030	31,591,030	-
(1) 未払手数料	2,425,583	2,425,583	-
(2) その他未払金	2,622,149	2,622,149	-
負債計	5,047,732	5,047,732	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第31期（平成29年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第32期(平成30年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第32期(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,413	-	-	-
未収委託者報酬	5,464,066	-	-	-
未収収益	1,921,861	-	-	-
未収入金	365,790	-	-	-
合計	8,727,132	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第31期(平成29年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
322,623	148,786	-

第32期(平成30年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,094,290</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	59,517
退職給付の支払額	315,132
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	130,690
その他	5,965
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,776,447</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,786,190</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	59,517
過去勤務債務の費用処理額	2,575
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>143,687</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	178,920	186,465
賞与引当金	518,171	561,152
その他	28,302	62,704
繰延税金資産合計	725,393	810,321
繰延税金負債		
未払金	271,851	202,748
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	453,542	607,573
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,567,372	1,473,419
資産除去債務	2,685	2,685
その他	69,626	81,708
繰延税金資産小計	1,639,683	1,557,812
評価性引当額	806,442	765,291
繰延税金資産合計	833,241	792,521
繰延税金負債		
長期貸付金	36,976	14,084
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	796,264	778,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	1.32%
評価性引当額	31.49%	1.47%
過年度法人税等	0.08%	0.27%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	0.12%	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.84%	31.16%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

関連当事者情報

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 148,301 9,369,491	未収入金 未払金	千円 50,544 774,378
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード 市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	千円	未払金	千円
			8,157,500				752,870	46,354		
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円	未払金	千円
			22,897				930,544	91,375		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円	未払金	千円
			1,622					1,414,418		282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 41,611	未収入金	千円 55,710
							共通発生 経費負担額 （注4）	9,313,596	未払金	565,117
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,370,000	長期 貸付金	千円 21,400,000
							利息の受取 （注1）	57,463	未収入金	20,178
							共通発生 経費負担額 （注4）	525,884	未払金	100,806
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	926,608
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 3,456,684	未払金	千円 681,294

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,557,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 648,819 1,046,990	未収入金 未払金	千円 9,821 206,260
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,025,434	未払金	千円 60,135
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,033,326	未払金	千円 29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	882,681円74銭	1,001,560円45銭
1株当たり当期純利益	177,457円33銭	118,878円71銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,008,695	
未収委託者報酬		5,516,395	
未収収益		396,967	
未収入金		204,689	
その他		79,951	
流動資産計		7,206,698	21.3
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		25,178,457	
長期差入保証金		20,840	
会員預託金		230	
繰延税金資産		1,386,011	
投資その他の資産計		26,585,540	78.7
固定資産計		26,593,027	78.7
資産合計		33,799,726	100.0

		第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,439,829	
その他未払金		1,660,952	
未払費用		555,969	
未払法人税等		278,255	
賞与引当金		2,384,616	
その他	*1	166,773	
流動負債計		7,486,396	22.1
固定負債			
長期賞与引当金		992,631	
退職給付引当金		4,805,821	
固定負債計		5,798,453	17.2
負債合計		13,284,849	39.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		19,414,876	
利益剰余金合計		19,514,876	
株主資本合計		20,514,876	60.7
純資産合計		20,514,876	60.7
負債・純資産合計		33,799,726	100.0

(2) 中間損益計算書

		第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		19,988,166	
その他営業収益		1,466,580	
営業収益計		21,454,747	100.0
営業費用及び一般管理費		20,603,544	96.0
営業利益		851,202	4.0
営業外収益	*2	81,640	0.4
営業外費用	*3	128,059	0.6
経常利益		804,783	3.8
特別利益		-	-
特別損失		45,652	0.2
税引前中間純利益		759,131	3.5
法人税等	*1	275,463	1.3
中間純利益		483,667	2.3

重要な会計方針

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第33期中間会計期間末 平成30年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 70,890千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 128,059千円

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,008,695	1,008,695	-
(2) 未収委託者報酬	5,516,395	5,516,395	-
(3) 未収収益	396,967	396,967	-
(4) 未収入金	204,689	204,689	-
(5) 長期貸付金	25,178,457	25,178,457	-
資産計	32,305,205	32,305,205	-
(1) 未払手数料	2,439,829	2,439,829	-
(2) その他未払金	1,660,952	1,660,952	-
負債計	4,100,781	4,100,781	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金
変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する 長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,668,446	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,810,787	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,906,524	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1株当たり純資産額	1,025,743.84円
1株当たり中間純利益金額	24,183.39円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	483,667千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	483,667千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2018年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	2,200千米ドル (約248百万円 [*]) [*] 1米ドル113.00円で換算 (2017年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界小型株投信の平成30年6月21日から平成30年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界小型株投信の平成30年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月5日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。